

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 1

事業名 **KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業** 担当部局 **経済商工観光部** 課室名 **新産業振興課**

事業の状況	施策番号・施策名 1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	県、大学等の学術研究機関と地元企業など産学官連携による技術の普及を目指します。特に企業のものづくり基盤技術の高度化を図るため、県内の学術研究機関が連携し、技術相談や技術支援を行う。	対象(何に対して) 県内企業	年度 事業費(千円)	平成19年度決算 平成20年度決算 平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	基盤技術高度化支援センターの運営 基盤技術の高度化に向けた相談及び活動支援	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 地域企業技術相談件数(件)(累計)	指標測定年度 目標値 実績値 単当たり事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度	
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	学術研究機関、産業支援機関、産業団体、金融機関等がネットワークを形成し、地域企業の問題解決や技術力の向上を幅広く支援することにより、地域経済の発展を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 学術研究機関と企業による活動支援件数(件)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度	
	事業に関する社会経済情勢等	本県には優れた基盤技術を活用している中小企業の集積は認められるが、昨今の経済状況や経済活動のグローバル化に伴う国内製造業の空洞化等の問題に立ち向かっていくためには、なお一層の技術力の底上げと集積が求められている。このような状況に的確に対応していくためには先進的な設計・試作・加工・分析・測定等の「ものづくり」の基盤技術の高度化が急務である。				
					平成19年度 平成20年度 平成21年度	6,218 4,544 4,443

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 地域企業の基盤技術の高度化や学術研究機関からの技術移転等のニーズは高く、社会経済情勢等に沿った事業といえる。 ・ 県産業技術総合センター内の支援センターが技術相談・技術支援のワンストップ体制の中心的役割を担っており、県は適切に関与している。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・ 支援センターによる技術相談件数、セミナーの開催数等が年々増加傾向にあり、施策の実現に貢献したと判断する。
	効率性 ・ 単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 支援センターによる技術相談件数、セミナーの開催数等が年々増加傾向にあることから、事業は効率的に執行されたと判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 平成22年度で終期設定されている事業であるが、多くの県内立地企業の生産活動が本格化する中、地域企業の取引拡大や新規参入の促進を図るためには、支援センターによる県内企業の基盤技術の高度化等の支援が不可欠であり、引き続き事業を継続することが必要であると判断する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・ これまで取り組んできた事業内容(企業からの技術相談へのワンストップ対応、WEBサイトによる情報提供、技術研究会活動、セミナー等)に加え、技術相談から共同研究、共同プロジェクト、商品化に至るまでの一貫した支援体制を構築することが必要である。 ・ 県が重点分野として位置付けている高度電子、自動車、クリーンエネルギーにおいて、地域企業が基盤技術の高度化を通じて、取引拡大や新規参入を図ることができるよう、他の施策との連携や支援分野の重点化等を検討していくことが必要である。	課題等への対応方針	

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	1	施策	1	事業	2
事業名		高度電子機械産業集積促進事業(再掲)			担当部局	経済商工観光部 新産業振興課				

事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強げけん引するものづくり産業(製造業)の振興		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業			
	概要	地域産学官の連携組織である「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」の活動を通じて、県内ものづくり企業の基盤技術高度化と経営の革新を支援する。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)		
	手段(何をしたのか)	・みやぎ高度電子機械産業振興協議会及び各市場・技術研究会の運営 総会(1回)・幹事会(3回) 市場・技術セミナー(1回) ビジネスマッチング(4回) 研究会活動(22回)	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	-	県内中小企業	事業費(千円)	-	2,511	15,402	
						指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
						実績値	-	-	-	
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	高度電子機械市場における取引の創出・拡大	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	高度電子機械関連産業 製造品出荷額(億円)	-	単位当たり事業費(千円)	-	-	-	
						評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
指標測定年度						平成18年度	平成19年度	平成20年度		
事業に関する社会経済情勢等	・半導体製造装置や医療機器、エネルギーデバイス等、国内の高い技術力を活かせる高成長かつ高付加価値な産業の振興が求められている。 ・世界的半導体製造装置メーカー等の県内立地決定を受け、地元中小企業との取引創出・取引拡大が求められている。 ・世界同時不況等の影響により、地元中小企業においては、既存取引量や新規取引機会が遞減している状態が見受けられる。									

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	産学連携を基礎に高成長かつ高付加価値産業への参入を目指す本事業は、同種産業の振興を目指す国内産業施策と合致するほか、「富県宮城の実現」に向けた中核的な取組でもあり、社会経済情勢に沿った事業と言える。 ・広く地元中小企業の産学連携や取引拡大を支援する取組は、県の産業振興政策の基本的業務であり、県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	269機関の加入を得ており、地域企業から大きな期待を得ている。 ・協議会が注力すべき4つの市場分野(半導体関連・医療・エネルギーデバイス・航空機)については、それぞれに市場・技術研究会を組成し、セミナーや工場見学会、ビジネスマッチング等、市場特性を踏まえた事業を年間で22回開催した。 ・また、各研究会事業以外でも、ビジネスマッチングを4回開催し、取引創出の糸口を創出した。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	必要最小限の経費で事業を実施しており、十分な成果を上げている。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	大手メーカーの県内立地の決定を受け、地域企業の取引創出への意欲は非常に高まっており、その意欲を技術や経営の高度化に繋げ取引実現に至るよう、より一層の支援拡充が必要。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・各市場・技術研究会において、より具体的な個別案件への支援が始まっており、産産連携への支援も含め、より専門性の高い企業指導が必要となっていることから、各支援機関とのさらなる連携が求められている。 ・各市場の特性上、県内企業との取引先を首都圏等、県外まで求めざるを得ない場合も多く、より広範囲な情報収集や事業展開が必要となっており、東北経済産業局や東北6県との連携が求められている。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
・各支援機関とは、全体的な事業への取組みに関しては、定期的な意見交換等を実施はしているものの、さらに個別案件での連携についても、鋭意進めていきたい。 ・平成22年度においても、首都圏等県外企業とのビジネスマッチングについては、特に、半導体分野及び医療分野において、東北経済産業局の事業スキームの中で取り組んでいるものの、エネルギーデバイスや航空機の分野に関しても、今後、連携を模索していきたい。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 3

事業名 みやぎマーケティングサポート事業(再掲) 担当部局 経済商工観光部 課室名 新産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名 1 地域経済を力強けん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	県中小企業支援センターである(財)みやぎ産業振興機構において、起業から販路開拓まで一貫した支援施策を実施する。	対象(何に対して) 中小企業等	年度 事業費(千円)	平成19年度決算 平成20年度決算 平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	(財)みやぎ産業振興機構による起業家育成講座,実践経営塾,みやぎビジネスマーケットの開催	活動指標名(単位) 当該事業(講座等)の開催回数(回) 手段に対応1事業につき1指標	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度	
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	起業や新事業創出の促進		成果指標名(単位) 当該事業において支援した企業(社)数(者) 目的に対応1事業につき1指標	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	自動車関連メーカーや半導体メーカー等の県内進出が促進する中、世界的な経済状況の悪化により着工時期の延期が見られる。中小企業、特に製造業においては受注状況の悪化が見られる中、中小企業の活性化に資する各種支援が一層求められている。				

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 企業誘致が活発化する中で、県内企業の育成強化のための支援について一層の充実が求められている。 ・ 宮城の将来ビジョンに掲げる県内総生産10兆円の目標達成に向け、県として県内企業の育成に積極的に関与していく必要がある。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 起業家育成講座の修了者は18人,実践経営塾の受講企業数は29社,みやぎビジネスマーケットのプレゼン企業数は15社と前年度比3割以上の伸びとなった。起業の実現や事業資金の調達等で成果をあげている。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 各事業(講座等)1回あたり、約297千円で実施することができ、全体事業費及び1回あたりのコストを削減でき効率的に実施されたと判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 起業や事業化の実現等の成果があがっており、宮城の将来ビジョンの目標達成に向けて不可欠な事業であることから、継続して事業を実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・ 仙台圏域以外の中小企業など、当該事業への参加企業の掘り起こしをなお一層進めていく必要がある。	課題等への対応方針	

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 4

事業名 富県宮城技支援術拠点整備事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 新産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名 1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	地域企業が単独で保有することの難しい機器等を産業技術総合センターに整備し、企業の課題解決及び技術の高度化による産業集積を図る。	対象(何に対して) 地域企業	年度 事業費(千円)	平成19年度決算 平成20年度決算 平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	・EMC(Electro-Magnetic Compatibility:電磁環境適合性)試験装置を導入した	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標 企業が施設及び機器を利用する件数(件)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成 年度 平成 年度 平成 年度	
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・導入する機器が県内企業に活用され、技術力が強化される	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標 高度電子機械産業関連及び自動車関連産業に係る製造品出荷額(億円)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成 年度 平成20年度 平成 年度 平成21年度 平成 年度	
	事業に関する社会経済情勢等	・県に大型工場が進出しており、県内企業の取引拡大のため技術力向上が必要。				

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	・技術力向上には道具(機器)が必須である。 ・地域企業が単独で導入できない機器を県が整備する必要がある。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・導入されたEMC試験装置がすでに県内企業に利用されており、利用予定企業対象の機器セミナーも盛況であった。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・適切な仕様設定により一般競争入札が有効に働き、機器導入コストを抑えることができた。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・県内企業の機器利用のニーズに応え、技術力向上につなげていくため、計画的な機器導入が不可欠であり、継続して実施する必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・導入機器を利用した県内企業の技術開発促進のため、利用率向上、製品化につながるような取り組みをする必要がある。	次年度の対応方針 課題等への対応方針	
・導入機器利用率向上のため、利用想定企業への機器利用促進策を検討する。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 5

事業名 起業家等育成支援事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 新産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名 1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	東北大学連携型起業家育成施設(以下「T-Biz」)に入居し大学等との連携により新たな事業活動を行う方に対し、入居賃料の補助を行うとともに、起業家及び中小企業の第二創業を支援するため、試作開発型事業施設「ガレージファクトリー名取」を管理運営する。	対象(何に対して) 新規事業者(中小企業)	年度 事業費(千円)	平成19年度決算 7,734 平成20年度決算 7,881 平成21年度決算(見込) 6,864	
	手段(何をしたのか)	・T-Biz入居者への賃料補助 ・ガレージファクトリー名取の管理運営	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき1指標	T-Biz及びガレージファクトリー名取入居支援者数(者・社)	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	産学連携による新たな事業を創出し、競争力のある産業として支援することにより県内産業基盤の強化を推進	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき1指標	T-Biz及びガレージファクトリー名取入居者の事業化達成による施設退去者数(者・社)	目標値 15 19 23 実績値 15 20 19 単位当たり事業費(千円) @516 @394.1 @295.0	
	事業に関する社会経済情勢等	・県内産業基盤は、電気機械産業を中心とした生産工場が多く立地しているものの、マーケティング、営業基盤や研究開発等の本社機能が薄く、また、世界を視野に入れた企業経営を行う地場の企業が少なく、一方、産学連携によるベンチャー創出の意欲が伝統的に高く、加えて東北大学の実学を重んじる姿勢が強み。				

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・創業間もない企業にとって固定費の負担は大きく、その負担を軽減し研究開発に重点的に取り組んでもらうために、T-Biz入居者への賃料の補助は必要な事業である。また、試作開発型事業施設として、貸工場を提供することも創業初期の企業にとっては必要な事業である。 ・T-Biz入居者への賃料補助については仙台市も同様に補助を行っており、行政や産業支援機関などが密接に連携し支援を継続していくことが必要である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・新規創業に必要なとされる施設の提供、T-Biz入居者については賃料の補助を行ったことにより固定費の軽減が図られ研究開発への集中投資に貢献することができた。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・賃料への補助や施設の運営ということにと留まることなく、入居者のビジネスに有用な他の支援メニューの活用を助言するなどの対応を行ったことにより効率的に行われたと判断される。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	事業の分析の 有効性の分析の理由にも記載したとおり、事業の成果が現れるには5年以上必要なことから、事業を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・景気悪化により入居企業の業績が悪化するケースが増え、途中で退去する企業も出てきているので、賃料補助以外の支援策も検討する必要がある。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
	・国の補助施策を入居者に周知し、活用出来るよう支援して行く。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

